



株主通信
第38期 第2四半期(累計)事業報告
平成21年4月1日～平成21年9月30日

株式会社 精工技研

証券コード 6834

ることができました。今後は携帯電話のみならず、多様な市場に向けて、さらに独創的な光学デバイス関連製品を開発していく計画です。

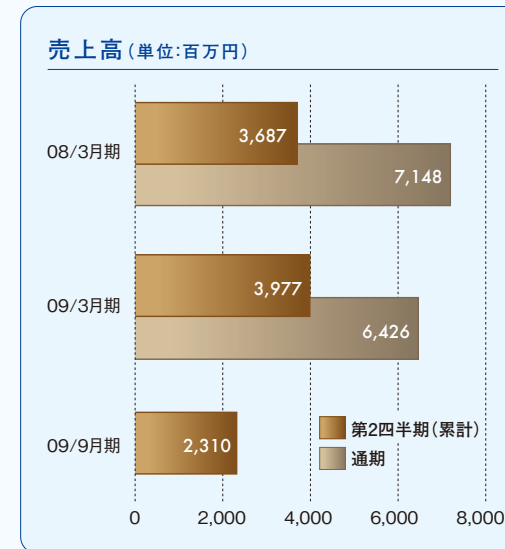
収益構造の見直しを行い、継続的に成長できる企業体質の確立を図ります。

当期は、既存事業の販売不振と高耐熱レンズの立ち上がりが遅れたことなどにより、期初に策定した業績計画を大きく下回る見通しとなりました。このため、第2四半期と通期の業績見通しを下方に修正させていただきました。株主の皆様には大変申し訳なく、心からお詫びを申し上げます次第であります。

現在、精機・光製品の両事業は極めて厳しい事業環境に直面しており、収益改善には、事業構造に係る抜本的な改革が欠かせないと考えています。このため、現在当社では、中長期的な事業計画の策定に取り組んでおります。既存事業の収益体質を回復させるとともに、社会に役立つ新規事業を力強く立ち上げ、継続的に成長できる企業体質を早期に確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

休業の実施など、人件費を中心に固定費の削減に取り組みました。こうした結果、当上半期の販売費及び一般管理費は前年同期より圧縮することができました。



市場ニーズと当社の技術との接点を把握し、新事業開発を加速させます。

精機事業の新製品として、当期の下半期からの業績寄与を予定していた高耐熱レンズは、携帯電話市場の低迷や顧客の在庫調整の遅れなどにより立ち上がりが期初の見通しより遅れることとなりました。

しかしながら、カメラ付携帯電話向けレンズは量産準備の最終段階にあります。2007年から着手した当社にとっての新規事業は、本年3月に、高いレンズ設計技術を有するマイルストーン株式会社を子会社化することで、その基盤をより強固なものとする

市場が求める製品を適切な価値で提供し、社会の発展に寄与する企業でありたいと考えています。

厳しい環境が続いています。

当社を取り巻く経営環境は、今後も当面予断を許さない状況が続くことが想定されます。そうした中でも継続的に成長し、企業価値を向上させることができる企業体質を構築することが急務となっています。創業以来培ってきた「精密加工」と「光学」のテクノロジーを幅広い産業・製品へと応用展開し、便利で豊かな社会の発展に貢献する企業となるよう、今後もより一層努めてまいりたいと考えています。

景気低迷の長期化が懸念される中、収益力の改善に取り組みました。

当社グループは現在、光ディスク成形用金型を主力製品とする精機事業、光通信用部品とその製造機器を主力製品とする光製品事業の両事業により構成されていますが、ともにお客様の設備投資需要が売上に大きく影響します。昨年後半の世界的な金融・経済危機以来、企業の設備投資は極めて低調な水準が続いています。

市場が縮小していることに加えて、製品単価の下落が進んだことにより、当上半期の当社グループの売上高は、昨年同時期に比較して大幅に落ち込むこととなりました。ブルーレイ・ディスク市場の立ち上がりが鈍い精機事業、アジア各国の競合の増加により製品単価の下落が著しい光製品事業は、いずれも売上高が頭打ちの状態にあり、事業採算が悪化しております。

この間、当社では、恒常的な製造原価の低減と並行して、社員のボーナスや役員報酬の一部カット、非正規社員の契約満了に伴う減員、一時

「精密加工」と「光学」のテクノロジーを幅広い産業・製品へ。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ2010年3月期 第2四半期連結累計期間における業績をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、昨年後半の金融・経済危機の影響が残る中、中国における経済政策効果や流通在庫の一巡感などから景気の下げ止まりを示唆する動きが見られたものの、全般的には深刻な状況が続くこととなりました。わが国経済においても、政府主導の景気刺激策を背景に持ち直しの動きが見られましたが、完全失業率が過去最悪の水準となるなど、

継続的に成長し、企業価値を向上させることができる企業体質をめざして



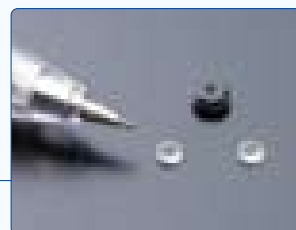
代表取締役社長
上野昌利

精機事業



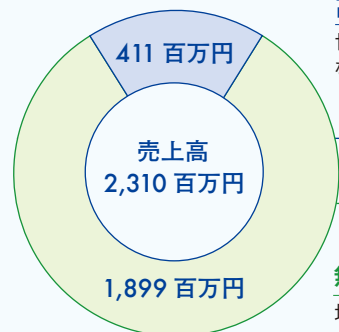
ブルーレイ・ディスク成形用金型

世界に流通しているCDやDVDなど光ディスクの多くは、当社の金型から造られています。



高耐熱レンズ (MSGレンズ)

世界の携帯電話メーカーから、画期的なレンズとして注目を集めています。



無線電光伝送装置

地上デジタル放送の普及拡大に大きく貢献しています。



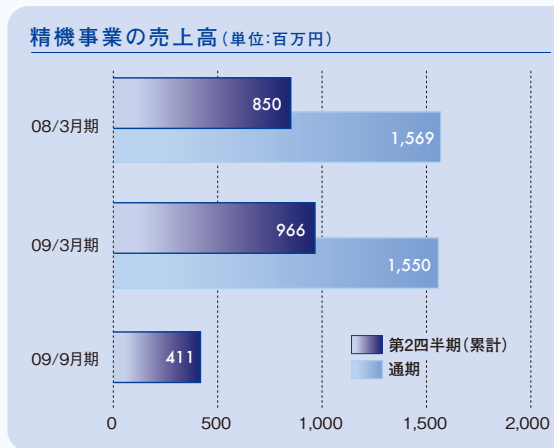
光ファイバコード

インターネットを快適に楽しむための光通信網には欠かせない製品です。



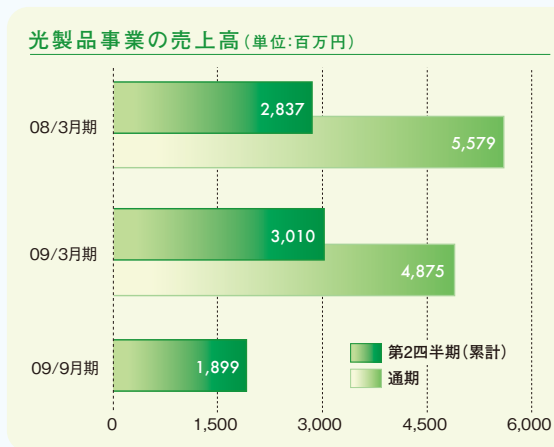
事業の概況

当第2四半期連結累計期間においては、光ディスク成形メーカー各社の設備稼働率と設備投資意欲が停滞していることから光ディスク成形用金型とそのメンテナンス需要は低調に推移し、売上高は 411 百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の減少が影響し、379 百万円の営業損失となりました。



事業の概況

当第2四半期連結累計期間においては、光通信関連市場は中国を中心として緩やかながら回復の兆しがみられるものの、前年同期ほどの勢いは無く、売上高は 1,899 百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の減少や比較的付加価値の高い光通信部品製造機器等の販売が低調に推移した結果、127 百万円の営業損失となりました。



NEWS

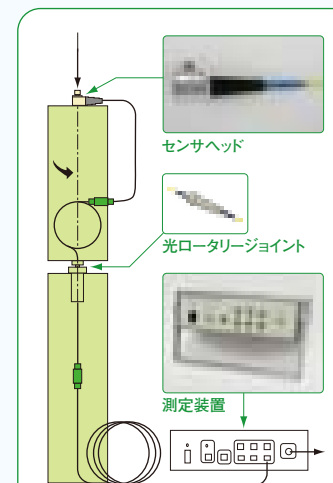
小型アンテナの性能評価システムを開発、発売を開始いたしました。

当社は光技術の応用により、携帯電話などに搭載される小型アンテナの性能を、より正確に測定することができる評価システム (光プローブ) を開発しました。

従来のアンテナ評価システムには、アンテナと測定装置との間に電線が用いられていましたが、電線が電波に反応してしまうため、測定値に誤差が生じるという課題がありました。当社では、電線の代わりに、電波の影響を受けない光ファイバを使用することによってこの課題を解決。これまでより格段に正確な測定値を得ることができるようになりました。

さらに、光ロータリージョイント*の使用と、測定装置のフィードバック回路の強化によって、回転を無限に続けながら 360 度あらゆる角度からの3次元測定を可能としました。これまでは回転させた方向とは逆方向に回転させて、巻きついた光ファイバを元に戻す必要があったため、測定に倍の時間を費やしていました。無限回転測定を可能とする、光ファイバを使った小型アンテナ性能評価システムは、今回の開発品が世界初となり、各国の携帯電話メーカーや小型アンテナメーカーから注目を集めています。

*光ファイバの接続部分に使用され、光ファイバが回転してもロスなく光を送ることができる部品



光プローブ 装置全体図

■ 四半期連結貸借対照表

科目	期別	当第2四半期 平成21年9月30日現在	前第2四半期 平成20年9月30日現在	前 期 平成21年3月31日現在
資産の部				
流動資産		15,926	17,448	16,459
現金及び預金		13,503	13,764	13,796
受取手形及び売掛金		1,232	2,285	1,414
たな卸資産		959	1,085	991
未取還付法人税等		10	—	17
その他		224	318	242
貸倒引当金		△4	△5	△5
固定資産		6,822	7,525	6,885
有形固定資産		5,681	6,232	5,686
建物及び構築物		2,207	2,410	2,241
機械装置及び運搬具		578	785	607
土地		2,211	2,211	2,211
その他		684	825	626
無形固定資産		130	235	177
のれん		51	123	89
その他		78	112	87
投資その他の資産		1,010	1,056	1,021
投資有価証券		15	23	13
投資不動産		873	881	876
その他		122	153	132
貸倒引当金		△1	△1	△1
資産合計		22,748	24,973	23,344

■ 四半期連結損益計算書

科目	期別	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高		2,310	3,977	6,426
売上原価		1,758	2,719	4,523
売上総利益		551	1,258	1,902
販売費及び一般管理費		1,059	1,333	2,613
営業損失(△)		△507	△75	△710
営業外収益		112	124	190
営業外費用		12	9	32
経常利益又は経常損失(△)		△407	39	△552
特別利益		—	0	0
特別損失		1	0	279
税金等調整前四半期 純利益又は純損失(△)		△408	39	△831
法人税、住民税及び事業税		7	35	61
過年度法人税等戻入額		△74	—	—
法人税等調整額		8	△31	48
少数株主損失(△)		△12	—	△83
四半期純利益 又は純損失(△)		△338	35	△857

科目	期別	当第2四半期 平成21年9月30日現在	前第2四半期 平成20年9月30日現在	前 期 平成21年3月31日現在
負債の部				
流動負債		932	1,497	1,195
買掛金		256	492	449
1年内返済予定の長期借入金		—	—	20
未払法人税等		31	46	31
その他		643	958	694
固定負債		632	594	611
退職給付引当金		325	271	297
長期未払金		147	149	148
長期預り保証金		137	154	145
長期預り敷金		19	19	19
その他		2	1	—
負債合計		1,564	2,092	1,807
純資産の部				
株主資本		21,340	22,766	21,816
資本金		6,791	6,791	6,791
資本剰余金		10,571	10,571	10,571
利益剰余金		4,404	5,773	4,880
自己株式		△427	△370	△427
評価・換算差額等		△157	115	△290
その他有価証券評価差額金		△2	1	△4
為替換算調整勘定		△154	113	△285
少数株主持分		—	—	12
純資産合計		21,183	22,881	21,537
負債純資産合計		22,748	24,973	23,344

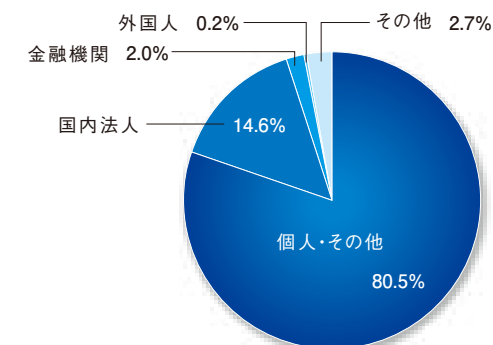
■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー		△3	292	779
投資活動による キャッシュ・フロー		△197	△118	△823
財務活動による キャッシュ・フロー		△157	△276	△394
現金及び現金同等物に 係る換算差額		61	△33	△200
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△297	△135	△638
現金及び現金同等物の 期首残高		2,218	2,857	2,857
現金及び現金同等物の 四半期末残高		1,921	2,722	2,218

■ 株式の状況

発行する株式の総数	37,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株
株主数	4,233名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
上野 昌利	912,000	10.0
有限会社高志	694,000	7.6
有限会社光研	623,000	6.8
木村 保	609,200	6.7
細江 由紀子	462,500	5.1
都丸 由美子	460,500	5.0
高橋 光雄	395,100	4.3
高橋 藤子	381,500	4.2
上野 淳	329,000	3.6
吉田 智恵	329,000	3.6

■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 毎年3月31日
 株主名簿管理人 〒105-8574
 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎0120-78-2031
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払い配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 会社概要

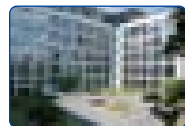
商号	株式会社 精工技研 (英文名) SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
事業所	本社工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第1工場 千葉県松戸市松飛台286番地の23 第2工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第4工場 千葉県松戸市松飛台415番地の2 台湾支店 日商精工開發(股)台湾分公司 中華民國新竹市光復路2段285号
子会社	SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH 大連精工技研有限公司 香港精工技研有限公司 マイルストーン株式会社
創業	1972年6月17日
資本金	6,791,682,700円
従業員	860名 (子会社含む)

■ 役員

取締役	代表取締役社長 上野 昌利 [*] 常務取締役 木村 保 [*] 取締役 柳瀬 晴夫 [*] 取締役 大久保 勝彦 [*] <small>※執行役員を兼務</small>
監査役	常勤監査役 宮永 剛 監査役 三好 徹 監査役 相場 俊夫
執行役員	執行役員 日置 政秀 執行役員 住田 真 執行役員 森 保彦

注:1 取締役 大久保勝彦は社外取締役であります。
2 監査役 三好徹、相場俊夫は社外監査役であります。

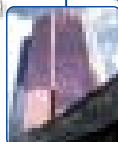
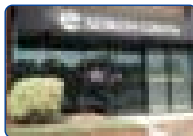
■ 海外拠点



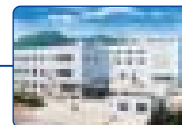
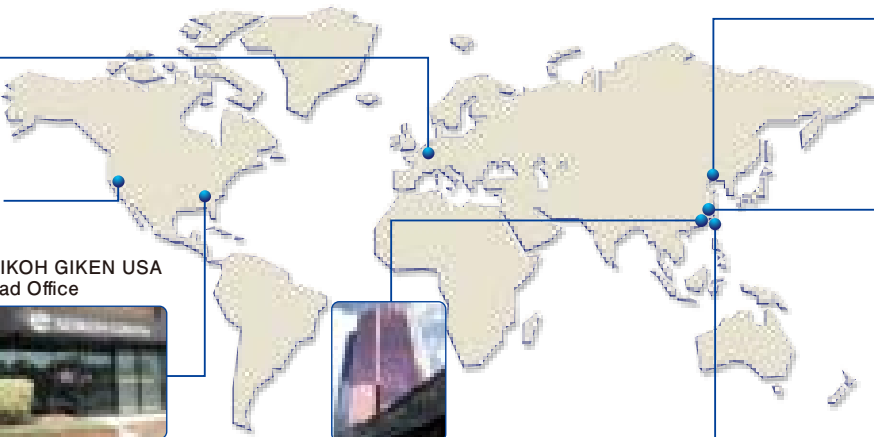
SEIKOH GIKEN EUROPE

SEIKOH GIKEN USA Western Field Office

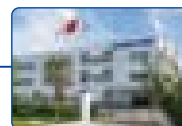
SEIKOH GIKEN USA Head Office



香港精工技研



大連精工技研



杭州精工技研



台湾支店

■ 当社についての情報は、ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.seikoh-giken.co.jp>



〈お問い合わせ先〉
経営企画室

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1

TEL 047-388-6401(直通)

FAX 047-311-5129

E-mail ir@seikoh-giken.co.jp